



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日 東

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	59,710	2.2	1,891	47.5	2,114	49.4	1,422	80.1
26年3月期第2四半期	58,427	2.8	1,282	1.1	1,415	1.8	790	△7.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,761百万円(86.3%) 26年3月期第2四半期 945百万円(61.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.68	—
26年3月期第2四半期	8.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	118,459	51,439	43.3
26年3月期	117,149	49,292	42.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 51,258百万円 26年3月期 49,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,500	2.0	4,000	23.4	4,400	24.7	3,200	35.0	35.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	97,610,118株	26年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,879,967株	26年3月期	6,872,859株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	90,735,366株	26年3月期2Q	90,752,009株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
事業別営業収益明細表	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日、以下「当第2四半期」という。)におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順などの影響により、個人消費や企業生産の一部に弱さが見られたものの、政府の経済施策による円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものと見られます。

物流業界におきましても、消費増税の影響を受けて消費関連や建設関連をはじめ幅広い分野で物流需要が低迷し、燃料単価の高止まりやトラックドライバー不足の深刻化に伴う外注費の上昇、受注獲得に向けた業者間の競争激化など、依然として厳しい経営環境が継続しております。

そのような中、当社グループは最終年度を迎えた「中期経営計画」(平成24年4月1日～平成27年3月31日)における成長戦略の一層の進展をはかり、業績目標の達成に向け邁進しております。

また、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業において、新規顧客拡大・既存顧客深耕による安定的収益の確保、適正運賃収受などに取組むとともに、重点とする3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業をはじめとする関連事業の業容拡大につとめました。

その結果、当社グループの当第2四半期における経営成績は、営業収益においては59,710百万円と、前年同四半期に比べ1,283百万円(2.2%)の増収となりました。

利益面におきましては、「中期経営計画」における「事業構造改革」の進展、運賃・料金単価の改善などの収益力強化により、燃料価格の高騰、原材料価格の上昇などコストアップ要因の吸収をはかり、営業利益は1,891百万円と前年同四半期に比べ609百万円(47.5%)の増益となりました。

また、経常利益は2,114百万円となり、前年同四半期に比べ699百万円(49.4%)の増益となりました。

四半期純利益は1,422百万円を計上し、前年同四半期に比べ632百万円(80.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第2四半期における物流関連事業は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業における顧客の物流合理化ニーズや調達物流をはじめとする提案営業の強化、運賃・料金契約の見直しなどにつとめたことにより、営業収益は55,290百万円と前年同四半期に比べ1,353百万円(2.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、事業構造改革の進展、運賃・料金水準の改善などにより、燃料費・外注費の負担増などコストアップ要因の吸収をはかり、1,567百万円を計上し前年同四半期に比べ584百万円(59.5%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は既存顧客の深耕拡大などもあり1,441百万円で、前年同四半期に比べ65百万円(4.8%)の増収となりました。

セグメント利益は103百万円を計上し、前年同四半期に比べ11百万円(12.3%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業などの販売事業における営業収益は2,646百万円と前年同四半期に比べ113百万円(4.1%)の減収となりました。

セグメント利益は118百万円で、前年同四半期に比べ26百万円(18.2%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業などで営業収益331百万円を計上しましたが、前年同四半期に比べ22百万円(6.3%)の減収となりました。

セグメント利益は60百万円で、前年同四半期に比べ14百万円(30.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は118,459百万円となり、前連結会計年度に比べ1,309百万円(1.1%)増加しました。これは主として流動資産で現金及び預金が709百万円、固定資産で投資有価証券が471百万円増加したことなどによります。

負債は67,019百万円となり、前連結会計年度に比べ837百万円(1.2%)減少しました。これは主として流動負債で短期借入金が1,040百万円、1年以内返済予定の長期借入金が2,182百万円、固定負債で退職給付に係る負債が1,246百万円減少した一方で、固定負債で長期借入金が3,208百万円増加したことなどによります。

純資産は51,439百万円となり、前連結会計年度に比べ2,146百万円(4.4%)増加しました。これは主として四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が1,747百万円増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の42.0%から43.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し、9,931百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,382百万円の収入となりました(前年同四半期に比べて869百万円の増加)。これは主に税金等調整前四半期純利益が2,166百万円、減価償却費が2,084百万円あった一方で、退職給付に係る負債の減少による支出が305百万円、仕入債務の減少による支出が1,078百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,496百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて84百万円の支出増加)。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,351百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,193百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて49百万円の支出減少)。これは主に長期借入れによる収入が4,070百万円あった一方で、短期借入金の減少が1,040百万円、長期借入金の返済による支出が3,044百万円、リース債務の返済による支出が945百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済は、雇用環境や企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しなどを受けて、景気は緩やかに回復すると考えられるものの、一方では駆け込み需要の反動減による影響の長期化や海外景気の下振れによる影響などが懸念されます。

物流業界におきましても、人手不足の深刻化や燃料価格の高止まりをはじめとする不安要因なども継続し、依然として厳しい経営環境が続くものとみられます。

このような環境の中、当社グループは中期経営3ヶ年計画の最終年度として、重点取組み骨子のひとつでもある「事業構造改革」の着実な進展に邁進しております。

また、新たな事業分野の取組みとして、本年7月に電装品などの物流を手掛ける菱星物流株式会社を子会社といたしました。今後はグループ会社の一員として、新たな物流サービスの展開、新規顧客の開拓を進めてまいります。

さらに、パートナー輸送企業との連携強化により、共同配送・共同運行などの展開を一層促進してまいります。

なお、平成27年3月期通期の業績予想につきましては、第2四半期業績の上方修正を踏まえて、第3四半期以降の事業環境動向なども勘案し、平成26年5月9日に公表しました業績予想の見直しを行いました。(平成26年11月4日に修正発表)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	123,000	3,700	4,000	2,600	28 65
今回修正予想 (B)	123,500	4,000	4,400	3,200	35 26
増減額 (B-A)	500	300	400	600	
増減率 (%)	0.4	8.1	10.0	23.1	
前期(平成26年3月期)実績	121,129	3,240	3,527	2,370	26 13

(注)本予想値は、発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が854百万円減少し、利益剰余金が551百万円増加しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,297	10,006
受取手形	3,458	3,037
営業未収入金	17,854	16,893
たな卸資産	613	873
繰延税金資産	567	531
その他	2,487	2,520
貸倒引当金	△75	△67
流動資産合計	34,204	33,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,061	20,636
機械装置及び運搬具(純額)	2,134	2,244
土地	40,686	40,766
その他(純額)	6,955	8,403
有形固定資産合計	70,837	72,050
無形固定資産		
のれん	14	12
その他	766	748
無形固定資産合計	780	761
投資その他の資産		
投資有価証券	6,911	7,382
破産更生債権等	158	141
その他	4,789	4,804
貸倒引当金	△532	△476
投資その他の資産合計	11,327	11,852
固定資産合計	82,945	84,664
資産合計	117,149	118,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	958	1,010
営業未払金	10,815	10,049
短期借入金	12,940	11,900
1年内返済予定の長期借入金	3,568	1,386
未払法人税等	870	667
未払消費税等	496	985
賞与引当金	918	1,010
その他	6,911	6,792
流動負債合計	37,480	33,802
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,111	6,319
再評価に係る繰延税金負債	4,534	4,534
役員退職慰労引当金	113	116
退職給付に係る負債	9,030	7,783
負ののれん	76	38
繰延税金負債	631	1,147
その他	7,877	8,275
固定負債合計	30,376	33,216
負債合計	67,857	67,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	18,724	20,471
自己株式	△2,021	△2,023
株主資本合計	42,567	44,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,315
土地再評価差額金	6,035	6,035
退職給付に係る調整累計額	△461	△406
その他の包括利益累計額合計	6,614	6,945
少数株主持分	110	181
純資産合計	49,292	51,439
負債純資産合計	117,149	118,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	58,427	59,710
営業原価	53,949	54,940
営業総利益	4,477	4,769
販売費及び一般管理費	3,195	2,878
営業利益	1,282	1,891
営業外収益		
受取利息	86	91
受取配当金	70	82
受取家賃	48	47
負ののれん償却額	38	38
持分法による投資利益	33	37
その他	107	103
営業外収益合計	385	400
営業外費用		
支払利息	207	145
その他	43	31
営業外費用合計	251	177
経常利益	1,415	2,114
特別利益		
固定資産売却益	80	73
負ののれん発生益	—	37
その他	5	3
特別利益合計	86	114
特別損失		
固定資産売却損	7	7
固定資産除却損	37	44
投資有価証券評価損	1	0
ゴルフ会員権評価損	18	1
災害による損失	10	2
その他	18	5
特別損失合計	93	62
税金等調整前四半期純利益	1,409	2,166
法人税、住民税及び事業税	437	627
法人税等調整額	176	107
法人税等合計	614	735
少数株主損益調整前四半期純利益	794	1,431
少数株主利益	4	8
四半期純利益	790	1,422

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	794	1,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	274
退職給付に係る調整額	—	55
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	151	330
四半期包括利益	945	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941	1,753
少数株主に係る四半期包括利益	4	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,409	2,166
減価償却費	2,149	2,084
有形固定資産除売却損益(△は益)	△35	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
ゴルフ会員権評価損	18	1
のれん及び負ののれん償却額	△29	△36
負ののれん発生益	—	△37
持分法による投資損益(△は益)	△33	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112	△62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△305
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△298	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	69
受取利息及び受取配当金	△157	△174
支払利息	207	145
売上債権の増減額(△は増加)	1,314	1,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	△357	△256
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,281	△1,078
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83	474
その他	313	△258
小計	3,260	4,185
利息及び配当金の受取額	157	173
利息の支払額	△250	△143
法人税等の支払額	△652	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513	3,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△37
定期預金の払戻による収入	28	35
有形固定資産の取得による支出	△1,516	△1,351
有形固定資産の売却による収入	141	76
投資有価証券の取得による支出	△41	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△は支出)	6	△141
貸付けによる支出	△208	△264
貸付金の回収による収入	147	210
その他	52	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△1,496

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,875	△1,040
長期借入れによる収入	2,000	4,070
長期借入金の返済による支出	△2,579	△3,044
社債の償還による支出	△3,000	—
リース債務の返済による支出	△1,261	△945
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△272	△226
少数株主への配当金の支払額	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△1,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141	692
現金及び現金同等物の期首残高	9,645	9,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,504	9,931

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	53,937	1,376	2,759	58,073	353	58,427	—	58,427
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	148	2,451	2,610	387	2,998	△2,998	—
計	53,948	1,524	5,211	60,683	741	61,425	△2,998	58,427
セグメント利益	982	92	144	1,218	46	1,265	16	1,282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額16百万円にはセグメント間消去358百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	55,290	1,441	2,646	59,378	331	59,710	—	59,710
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	143	2,383	2,537	184	2,721	△2,721	—
計	55,301	1,585	5,029	61,916	516	62,432	△2,721	59,710
セグメント利益	1,567	103	118	1,788	60	1,849	42	1,891

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額42百万円にはセグメント間消去391百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(53,937)	(92.3)	(55,290)	(92.6)	(1,353)	(2.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	41,329	70.7	42,100	70.5	770	1.9
倉庫事業	9,885	16.9	10,366	17.4	480	4.9
港湾運送事業	2,721	4.7	2,823	4.7	102	3.8
情報処理事業	(1,376)	(2.4)	(1,441)	(2.4)	(65)	(4.8)
販売事業	(2,759)	(4.7)	(2,646)	(4.4)	(△113)	(△4.1)
その他	(353)	(0.6)	(331)	(0.6)	(△22)	(△6.3)
合計	58,427	100.0	59,710	100.0	1,283	2.2

(注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。